

Rec'd PCT/PTO 22 DEC 2005  
10/7561872

BEST AVAILABLE COPY

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 09 DEC 2004

WIPO PCT

出願人代理人  
新保 斎

様

あて名

〒 1510053  
東京都渋谷区代々木 2-24-10  
南新宿 SNビル 201

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

発送日  
(日.月.年)

07.12.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 PCT-04004k

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2004/008230

国際出願日  
(日.月.年) 11.06.2004

優先日  
(日.月.年) 23.06.2003

国際特許分類 (IPC) Int Cl' G 06 F 17/15, 15/173

出願人 (氏名又は名称)  
独立行政法人情報通信研究機構

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.11.2004

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
鳥居 稔

5B 8841

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/008230

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-020501 A (株式会社東芝) 2000.01.21,  
請求項1, 段落【0031】-【0041】, 第1-2図 (ファミリーなし)

文献2: JP 6-175987 A (川崎重工業株式会社) 1994.06.24,  
請求項1, 2, 全文, 第4図, ファミリーなし

文献3: 中島潤一, 木村守孝, 近藤哲朗, 他, "リアルタイム観測処理  
が可能なギガビットVLBIの相関処理システム", NTT R&D;  
2001.10.10, 2001年10月号 (Vol. 50 No. 10), p. 816-823

請求の範囲1-9, 11-15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。

文献1、2には、n局の計算機PCが、スイッチング機能を有する通信ネットワークにデータ転送可能に接続されたネットワーク構成において、各PCは、所定の演算を行うデータの担当部分が定められており、所定の演算の対象となるデータがn個またはn個以上に分割された部分データを格納される記憶装置を備え、上記通信ネットワークを介して接続された2局のPCの間で相互に、接続された相手方PCに対して、当該PCが担当する部分データを転送するステップを繰り返し、n局のPCの上記記憶装置に格納された部分データを各PCの上記記憶装置へ配置するデータ配置方法が記載されている。

文献1、2の計算機PCが相互相関演算を行うことは開示されていないが、演算処理として相互相関演算は良く知られている演算であるから、当該文献1、2に記載されている技術手段を本願発明の構成に転用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求項10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2より進歩性を有しない。

文献3には、電波望遠鏡による観測によって得られる時系列データに対して相互相関演算を行う技術手段が開示されている。本願発明と文献3記載の発明は、いずれも電波望遠鏡による観測によって得られる時系列データに対して相互相関演算を行うことを課題とし、同様の技術手段を採用したものである。よって、当該文献2に記載されている技術手段を本願発明の構成に転用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。